

令和7年度 産業廃棄物税充当事業（使途別）

No	事業名	部局	課・室・公所	新規・継続	充当額（千円）
【事業者支援】 6事業					224,822
1	環境産業コーディネーター派遣事業	環境生活部	循環型社会推進課	継続	23,757
2	みやぎ産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	継続	166,323
3	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	継続	2,500
4	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト （喜ばれる商品づくり支援事業）	農政部	食産業振興課	継続	6,262
5	サーキュラーエコノミー推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	新規	9,000
6	家畜由来の堆肥活用促進事業	農政部	畜産課	新規	16,980

No	事業名	部局	課・室・公所	新規・継続	充当額（千円）
【試験研究】 5事業					19,064
7	コーヒー粕を利用した果樹栽培における土壌改良方法及び マルチングによる雑草等抑制効果の検討	農政部	農業振興課 （農業・園芸総合研究所）	継続	3,917
8	きのこ廃菌床を利用した野菜栽培資材の開発	農政部	農業振興課 （農業・園芸総合研究所）	継続	5,885
9	農地における汚泥肥料の施用基準設定事業	農政部	農業振興課 （農業・園芸総合研究所）	継続	4,018
10	みやぎ由来の肥料増産加速化事業	農政部	みやぎ米推進課	継続	1,391
11	瓦などの廃材を活用したセリの新たな養液栽培システムの開発	農政部	農業振興課 （農業・園芸総合研究所）	新規	3,853

No	事業名	部局	課・室・公所	新規・継続	充当額（千円）
【普及啓発・環境教育】 6事業					34,765
12	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁	高校教育課（古川工業高校）	継続	2,612
13	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁	高校教育課（白石工業高校）	継続	2,178
14	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁	高校教育課（仙台二華高校）	継続	2,088

令和7年度 産業廃棄物税充当事業（使途別）

No	事業名	部局	課・室・公所	新規・継続	充当額（千円）
【普及啓発・環境教育】 6事業					34,765
15	みやぎ県民大学推進事業（循環型社会講座）	教育庁	生涯学習課	継続	110
16	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	継続	26,900
17	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	教育庁	高校教育課（県農業高校）	新規	877

No	事業名	部局	課・室・公所	新規・継続	充当額（千円）
【適正処理】 14事業					248,262
18	アスベスト対策事業	環境生活部	環境対策課	継続	3,580
19	災害時大気環境モニタリング体制整備事業	環境生活部	環境対策課	継続	9,015
20	産業廃棄物不適正処理対策事業	警察本部	生活環境課	継続	1,034
21	PCB廃棄物処理加速化事業	環境生活部	廃棄物対策課	継続	5,580
22	産業廃棄物処理業等管理システム導入事業	環境生活部	廃棄物対策課	継続	2,003
23	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	環境生活部	廃棄物対策課	継続	21,844
24	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	環境生活部	廃棄物対策課	継続	7,385
25	産業廃棄物適正処理監視指導員設置事業	環境生活部	廃棄物対策課	継続	42,739
26	産業廃棄物不適正処理対策交付金	環境生活部	循環型社会推進課	継続	20,547
27	産業廃棄物等処理実態調査事業	環境生活部	循環型社会推進課	継続	3,200
28	海岸漂着物等地域対策推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	継続	3,435
29	産業廃棄物処理業イメージアップ推進事業 （産業廃棄物処理業と地域との共生等推進事業）	環境生活部	廃棄物対策課	継続	1,500
30	産業廃棄物処理業者と連携した災害廃棄物処理体制構築推進事業	環境生活部	廃棄物対策課	継続	1,400
31	産業廃棄物最終処分場整備事業	環境生活部	新最終処分場整備対策室	継続	125,000

【No.1】環境産業コーディネーター派遣事業

事業目的

県内事業者による産業廃棄物の3R等の取組について、環境産業コーディネーターが伴走型支援を行うことにより、本県における産業廃棄物の再資源化や再生資源の利活用等の向上を図り、循環型社会の形成を推進する。

予算

R7年度当初予算額	23,757千円
R6年度決算額	21,885千円
R5年度決算額	14,715千円

令和7年度事業内容

環境産業コーディネーターは、民間企業において製造業等の工程管理や品質管理、環境管理等に携わった経験を有する者で、企業訪問を通して環境に関する必要な情報を提供しながら、企業の産業廃棄物の3R等に関する取組を支援する。

1 情報収集等

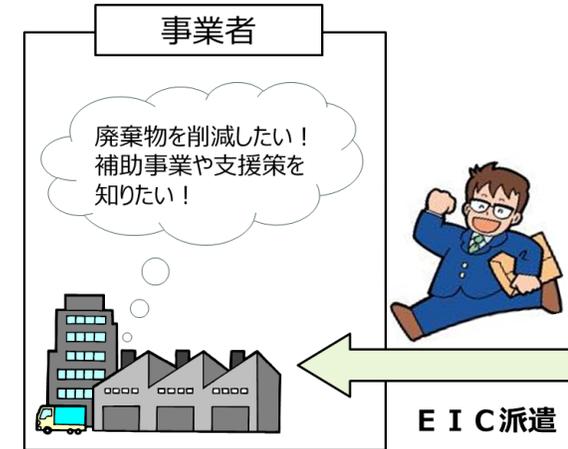
産業廃棄物の3R推進等に関する企業の課題やニーズを伺い、その改善や課題解決に向けて必要な助言、情報提供を行う。

2 マッチング支援（産産・産官・産学）

企業・行政・研究機関等における情報や技術、ニーズ等の橋渡しを行い、廃棄物の3R推進等の課題に取り組む活動を支援する。

3 エコフォーラム活動支援

複数の企業が連携することで、産業廃棄物の3R推進等の課題を解決できるように、その連携活動の立ち上げや課題解決への活動を支援する。



事業効果

企業訪問数（単位：件）

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
459	539	600

担当部署

環境生活部 循環型社会推進課

TEL : 022-211-3207

E-mail : junkanj@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/r04eic.html>

【No.2】みやぎ産業廃棄物 3 R 等推進事業

事業目的

県内の事業活動における産業廃棄物の3Rや適正処理、利活用等の取組を促進し、循環型社会の形成を推進する。

予算

R7年度当初予算額	166,323千円
R6年度決算額	110,675千円
R5年度決算額	123,504千円

令和7年度事業内容

1 みやぎ産業廃棄物 3 R 等推進事業

(1) 設備整備事業 …①

産業廃棄物の3R等に資する設備等の整備事業に要する経費の一部を補助する。

(2) 循環ビジネス事業化支援事業 …②

3R等技術・製品の事業化検討、研究開発、販売促進に要する経費の一部を補助する。

2 宮城県グリーン製品の普及拡大 …③

環境に配慮された製品を「宮城県グリーン製品」に認定し、普及啓発を図る。

3 産業廃棄物中間処理施設見学受入支援事業 …④

産業廃棄物処理施設に対する理解促進のため、県内の事業者が実施する見学受入等に向けた施設整備や備品の購入に要する費用の一部を補助する。



▲スライサー
(樹脂と裏布の剥離)



▲研修室の整備



宮城県グリーン製品

▲宮城県グリーン製品認定マーク

事業効果

(単位：件)

担当部署

	指標	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
①	補助事業者数	10	7	5
②	補助事業者数	6	7	6
③	認定製品数	107	108	110
④	補助事業者数	—	3	3

環境生活部 循環型社会推進課

TEL : 022-211-3207

E-mail : junkanj@pref.miyagi.lg.jp

URL :

①②④ <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/hojokin.html>

③ <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/green.html>

【No.3】フードバンク支援事業

事業目的

生活困窮者自立支援制度では、食料支援に関する事業が制度化されていない現状にあり、県では食料支援を行うフードバンク支援活動団体の活動費の一部の補助を行ってきたが、各団体の活動区域は限られていることから、本事業の実施により県内全域での安定的かつ継続的な食料支援の実施を図るもの。

予算

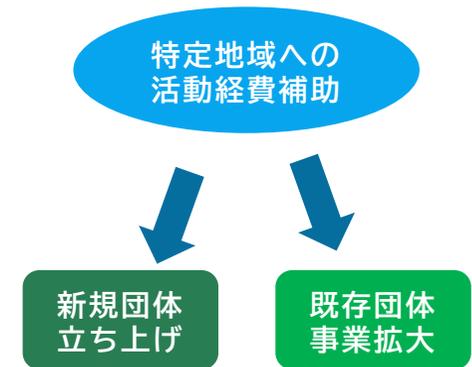
R7年度当初予算額	2,500千円
R6年度決算額	1,019千円
R5年度決算額	1,985千円

令和7年度事業内容

特定地域※において行ったフードバンク活動に係る経費について補助を行うことで、当該地域における食料支援の活性化を図り、県内全域での安定的かつ継続的な食料支援の実施を目指す。

※これまで行ったフードバンク活動団体に対する補助事業の実績等から抽出した、県内の食料支援が十分に実施されていない地域

(令和6年度まではフードバンク活動の普及推進に向けた委託事業を実施していたため、当事業は令和7年度からの新規実施。)



事業効果

<補助金支援団体数> (単位：団体)

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
事業未実施	事業未実施	5

担当部署

保健福祉部社会福祉課

TEL : 022-211-2517

E-mail : syahuks@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syahuku>

[No.4] みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト（食材王国みやぎ喜ばれる商品づくり支援事業）

事業目的

これまで生産、選別、調製過程で廃棄されていた農林水産物の食品ロスの削減や製造工程の歩留まりの向上、賞味期限の延長技術等に取り組む県内食料品製造業者に対して、商品開発に必要な経費の一部を補助することで、産業廃棄物等の削減を図るもの。

予算	
R7年度当初予算額	6,262千円
R6年度決算額	4,140千円
R5年度決算額	4,110千円

令和7年度事業内容

県内の食料品製造業者等が行う地域の食材等を活用した、産業廃棄物等の削減に資する商品開発等に係る経費の補助を行う。（持続可能社会に向けた商品づくり事業）

- 1 補助限度額 3,000千円
- 2 補助率 1 / 2 以内
- 3 補助対象経費の内容

謝 金	外部専門家への謝金
旅 費	商品開発に必要なマーケティング活動費、交通費及び宿泊費
研究開発費	原材料費（自社からの仕入分は除く）、分析費、機械リース料など
調査研究費	マーケティング活動に係るサンプル作成費、マーケティング委託費など
庁 費	事業実施に直接必要な会場費やマーケティングのための商談会参加費など

当事業で開発された商品の例

(1) 加工過程で端材として廃棄されていたパプリカを活用しながら開発した商品



(2) 色のくすみ、穴あき等で選別後廃棄されていた海藻を活用しながら開発した商品



事業効果

補助対象事業者数（単位：件）		
R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
7者	5者	4者

担当部署

農政部 食産業振興課	
TEL : 022-211-2812	E-mail : s-business@pref.miyagi.lg.jp
URL : https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/syokushin/	

【No.5】サーキュラーエコノミー推進事業

事業目的

持続可能な形で資源を循環利用する「サーキュラーエコノミー（循環経済（C E）」への転換に向けて、エコデザイン化支援、C E 型ビジネスの創出支援、地域循環資源活用等を推進する。

※C E：従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動

予算

R7年度当初予算額	9,000千円
R6年度決算額	- 千円
R5年度決算額	- 千円

令和7年度事業内容

産業技術総合センターと連携し、以下の事業を実施します。

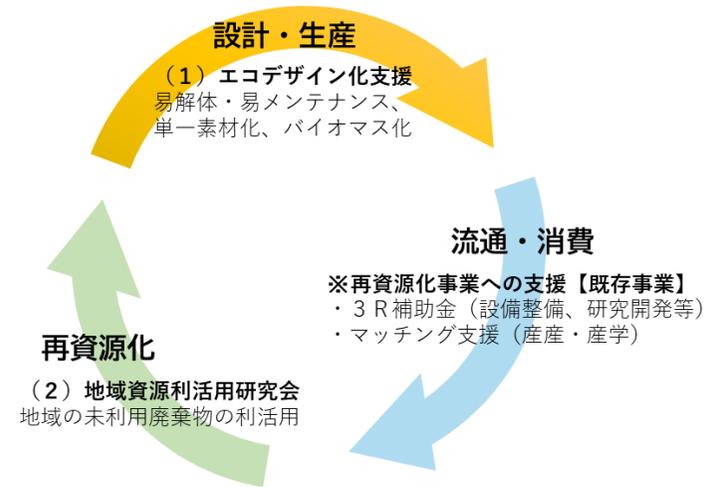
(1) エコデザイン化支援

- 易解体化、単一素材化、素材転換等により、廃棄物となりにくい製品づくりへの転換を目指す。
- 令和7年度は、サーキュラーデザインに関する情報収集と、バイオ由来・生分解性プラに関する物性評価等を実施。

(2) 地域循環資源利活用研究会

- 未利用地域資源の利活用に向けた研究会を実施し、地域資源循環モデルの構築を目指す。
- 令和7年度は、利活用に適した地域資源の検討を実施（ペレット試作、物性評価など）。

※当事業は、令和7～9年度の3年計画で実施予定です。



事業効果

	指標	R9年度までの目標値
(1)	支援事業者数	2社以上
(2)	地域再生材利用製品の創出・展示会等への出展	1件以上

担当部署

環境生活部 循環型社会推進課

TEL : 022-211-3207

E-mail : junkanj@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/circular-economy.html>

【No.6】家畜由来の堆肥活用促進事業

事業目的

県内の市町や農業協同組合等により設置された24か所の有機センターで生産される高品質な堆肥の利用性や利便性の向上を図り、持続的生産体制の構築に向けた化学肥料低減や有機農業の拡大を推進する。

予算

R7年度当初予算額 16,980千円

令和7年度事業内容

有機センターの製品堆肥の利用性拡大を図るため、堆肥散布機や堆肥運搬車の導入経費の一部補助を行う。また、有機センターで家畜由来堆肥を使用した特殊肥料入り混合肥料を製造し、利便性向上を図る。

(1) 利用性拡大支援

これまで機械等がないために有機センターの堆肥が利用できなかった耕種農家等への販売の拡大を図るため、堆肥散布機や堆肥運搬車等を導入経費の一部を補助する。

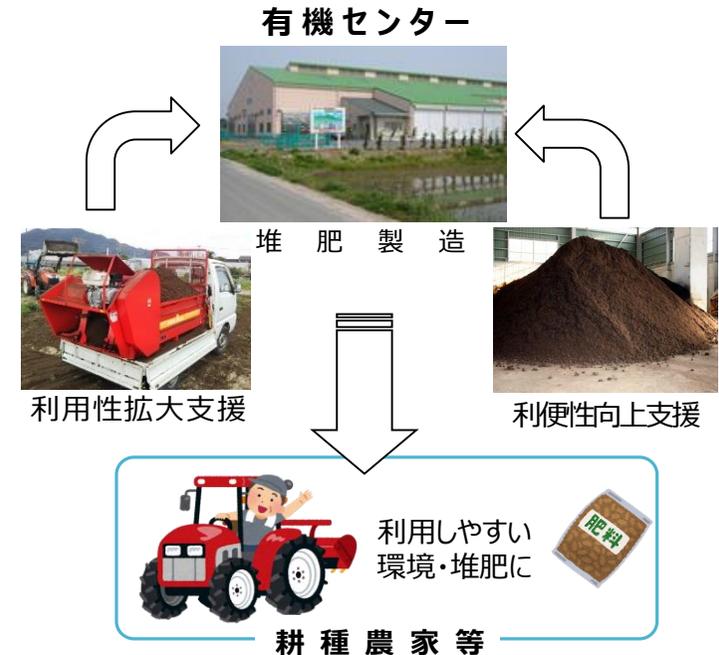
(2) 利便性向上支援

a - 指定混合肥料の製造に係る機械・設備への補助

特殊肥料入り指定混合肥料を製造、販売に係る機械の導入経費の一部を補助する。

b - 試験研究機関と連携・検討

たい肥と化成肥料の混合割合や造形態等を実証検討し、耕種農家の利用しやすい混合肥料に改良する。



事業効果

県内有機センターの堆肥利用量及び混合肥料製造・販売の取組件数

	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
堆肥利用量	—	—	22,400t
製造・販売数	—	—	1件

担当部署

農政部 畜産課

TEL : 022-211-2852

E-mail : tikusangf@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/tikusanka/>

【No.7】コーヒー粕を利用した果樹栽培における土壌改良方法及びマルチングによる雑草等抑制効果の検討

事業目的

動植物性残さのコーヒー粕を用いて、モモ及びイチジクの改植において問題となっている連作障害症状抑制のための土壌改良方法を検討する。また、リンゴ樹冠下にマルチング（敷設）することにより、雑草やリンゴ台木からの新梢（ひこばえ）発生抑制効果についても検討する。

予算

R7年度当初予算額	3,917千円
R6年度決算額	3,889千円
R5年度決算額	3,461千円

令和7年度事業内容

1 土壌改良方法の検討

コーヒー粕を含む3種類混合培土（1 / 3区）とコーヒー粕を含まない対照区の2区を設置し、ほ場に定植した3年目のモモ及びイチジクの樹体生育の違いを検討する。

2 マルチ資材としての検討

リンゴ樹株元から樹冠下に、コーヒー粕を厚さ20cm、30cm敷設した区と、コーヒー粕マルチングの無い対照区の3区を設置し、雑草とひこばえの発生抑制効果及び樹体等への影響を調査する。



▲リンゴ樹株元へのコーヒー粕敷設

事業効果

（単位：t）

担当部署

	指標	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)	農政部 農業振興課（農業・園芸総合研究所 花き・果樹部）	
①	コーヒー粕のリサイクル量	2.3	1.5	1.5	TEL : 022-211-2837 (022-383-8134)	E-mail : marc-ff@pref.miyagi.lg.jp
					URL : https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/res_center/index.html	

【No.8】きのこ廃菌床を利用した野菜栽培資材の開発

事業目的

宮城県は、ぶなしめじ生産量3,152t（全国6位）、えのきたけ1,604t（全国6位）、なめこ949t（全国6位）と産出量全国上位の林産物が多いが、きのこ類生産に伴い大量に発生する産業廃棄物「廃菌床」の処理が現場では問題となっている。主要なきのこ5品目だけで約11万tと推定される（平成30年度きのこ類生産量からの推定値）。

本事業では、堆肥化処理後の廃菌床を利用して野菜の養液栽培で大量に必要とされる有機質培地としてリサイクル可能か検討する。

予算

R7年度当初予算額	5,885千円
R6年度決算額	5,607千円
R5年度決算額	5,233千円

令和7年度事業内容

現在、イチゴやトマト等の果菜類の養液栽培では、ココナツヤシの殻を原料とした「ヤシガラ培地」を使用するのが一般的である。通常ヤシガラ培地は5年以上連用するため、廃菌床堆肥が培地として連用可能か栽培試験を実施する。これまでの栽培試験で5年の連用で問題ないことを確認している。

1 イチゴの栽培試験

イチゴについては、ヤシガラ培地に廃菌床50%混和または廃菌床100%として6年連用した場合、慣行的に利用されるヤシガラ培地と比較して、商品果率、総収量、総果数に差があるか調査する。

2 ナス、キュウリの栽培試験

キュウリ栽培において廃菌床を2年連用した場合、慣行的に利用されるヤシガラ培地と比較して、果実数、収量、生育に差があるか調査する。また、ナス、キュウリ栽培において製品化に向けて袋栽培の検討を行う。

3 製品化の検討

廃菌床培地を商品として販売することを想定し、資材パッケージング・販売している企業と連携して商品化を検討し、商品化する際のコストや、袋詰め規格について検討を進める。



廃菌床100%培地 5年連用区のイチゴ

事業効果

(単位：t)

	指標	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
①	廃菌床リサイクル量	12	12	12

担当部署

農政部 農業振興課（農業・園芸総合研究所 野菜部）

TEL : 022-211-2837
(022-383-8135)

E-mail : marc-ya@pref.miyagi.lg.jp

URL : https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/res_center/index.html

【No.9】農地における汚泥肥料の施用基準設定事業

事業目的

有効活用が期待される肥料の一つとして、石巻市の水産加工協同排水処理施設から発生する活性汚泥を原料とした汚泥肥料（令和5年10月から菌体リン酸肥料として登録）を主対象とし、農作物に対する肥料としての有効性や、作物体内および土壌中への重金属成分の蓄積動向（農地土壌の亜鉛濃度基準値 120mg/kg）を調査し、施用基準を策定する。

併せて、汚泥肥料は原料や処理方法により分量や肥料効果が多様であることから、上記の水産加工由来汚泥に加え、堆肥化、炭化等異なる原料や処理方法に由来する他の汚泥肥料についても検討する。

予算

R7年度当初予算額	4,018千円
R6年度決算額	3,970千円
R5年度決算額	3,939千円

令和7年度事業内容

1 各種汚泥肥料の主要成分濃度および肥効の解析

原料や肥料化処理方法が異なる数種の汚泥肥料を供試し、窒素等の養分について、培養実験や抽出、ポット試験等により有効態割合を把握する。

2 汚泥肥料由来成分の作物体および土壌中の動態解析

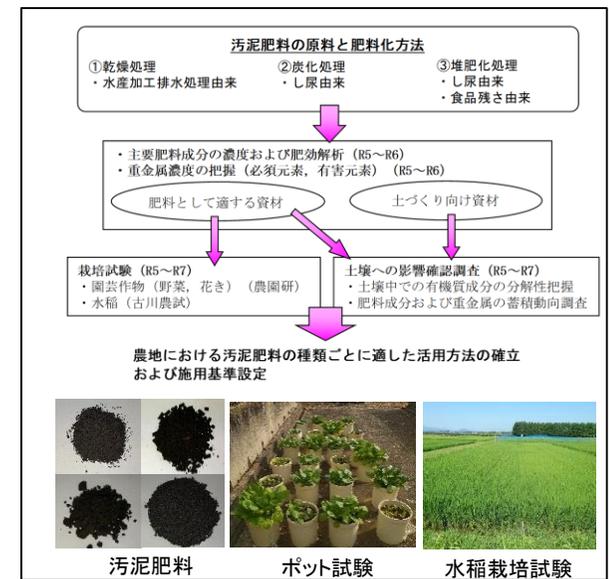
数種の汚泥肥料を施用したバレイショ栽培試験を行い、作物体および土壌中への肥料由来亜鉛の蓄積動向を調査する。

3 園芸作物における汚泥肥料の活用方法の確立

花きにおいて、年次変動を確かめるため汚泥肥料の肥効を活用した栽培試験を行い、肥料としての有効性を検証する。

4 水稲栽培における汚泥肥料の活用方法の確立

水稲栽培において、年次変動がどの程度あるか確かめるため、汚泥肥料の肥効を活用した栽培試験を行い、肥料としての有効性を検証する。



事業効果

(単位：t)

担当部署

	指標	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)	農政部 農業振興課 (農業・園芸総合研究所 園芸環境部)	
①	汚泥肥料出荷量	195	530	530	TEL : 022-211-2837 (022-383-8133)	E-mail : marc-ek@pref.miyagi.lg.jp

URL : https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/res_center/index.html

【No.10】みやぎ由来の肥料増産加速化事業

事業目的

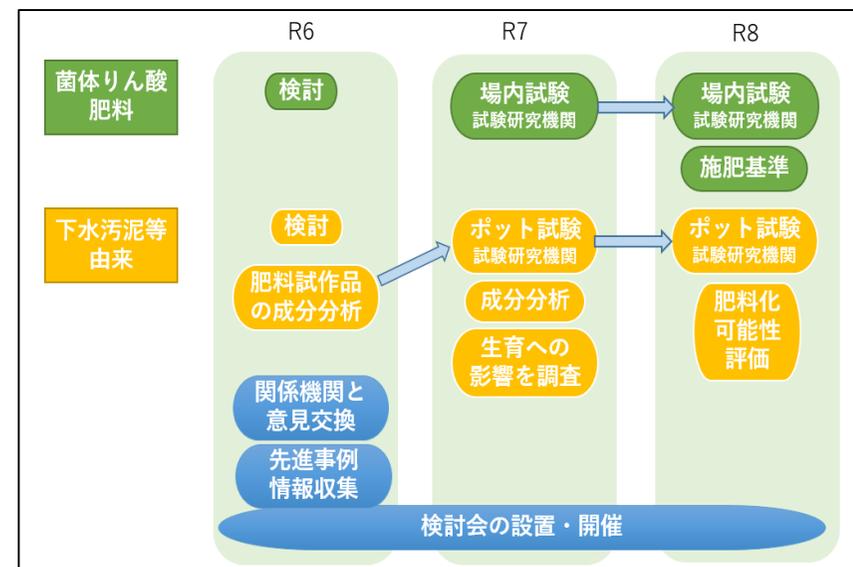
世界情勢の変化をきっかけに令和4年度から続く肥料価格高騰の影響を受けにくい生産基盤づくりに向け、化学肥料の使用量や肥料コストの低減を図るため、地域未利用資源となっている県内の下水汚泥等の実態や品質を明確にするとともに、下水汚泥等を活用した肥料の製造及び供給体制を整備していくことを目的とする。

予算

R7年度当初予算額	1,391千円
R6年度決算額	186千円
R5年度決算額	- 千円

令和7年度事業内容

- 下水汚泥等を原料とした肥料の実態や品質の明確化に向けた取組**
 - 肥料の成分及び有害物質の分析
 - 水稻の生育に対する影響や肥料効果の調査
- 菌体りん酸肥料を原料とした指定混合肥料等の活用促進に向けた取組**
 - 指定混合肥料等の水稻での施用効果の検証



事業効果

県内の下水汚泥等未利用資源の削減量（単位：t/年）

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
-	0	0

担当部署

農政部 みやぎ米推進課

TEL : 022-211-2845

E-mail : miyamai-kt@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/noenkan/>

【No.11】瓦等廃棄物のセリ養液栽培への再利用開発事業

事業目的

地震災害による瓦のがれきや改築等で廃棄される屋根瓦等の廃棄物を利用し、宮城独自のセリ養液栽培システムの培地として再利用することで、省力・低コストな栽培方法として提案、セリブランドの強化・育成に資する。

予算

R7年度当初予算額	3,853千円
R6年度決算額	0千円
R5年度決算額	0千円

令和7年度事業内容

瓦等廃棄物のセリ養液栽培への再利用の検討

- 1 瓦チップ培地の大きさが生育・収量に及ぼす影響**
セリ栽培に適した瓦チップの検討
- 2 電照利用による種セリ確保技術**
種セリの確保技術を検討し、セリの周年栽培の実現を図る。
- 3 セリ養液栽培システムの現地実証**
2か所の現地実証によりセリ養液栽培システムの導入拡大を図る。



宮城型セリ養液栽培システム



瓦チップ

事業効果

(単位：件)

	指標	R7年度(計画)	R8年度(計画)	R9年度(計画)
①	セリ養液栽培システムの現地導入数	2	2	4
②	セリ養液栽培システム現地研修会の開催	2	2	3
③	セリ養液栽培新規就農者数	1	2	3
④	瓦チップ使用量	800kg	800kg	1,500kg

担当部署

農政部農業振興課（農業・園芸総合研究所 野菜部）

TEL：022-211-2837
(022-383-8124)

E-mail：marc-ya@pref.miyagi.lg.jp

URL：https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/res_center/index.html

【No.12～14、17】循環型社会に貢献できる産業人材育成事業

事業目的

産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。また、廃棄物の発生抑制や、リサイクル産業の振興及び循環型社会の必要性について、専門高校生等として取り組むことのできる実践や基礎的研究を各関係団体からの支援を受け実践する。

予算

R7年度当初予算額	7,755千円
R6年度決算額	6,324千円
R5年度決算額	6,861千円

令和7年度事業内容

○産業廃棄物の再利用・有効活用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者養成

解体木造建築物の構造材再利用促進のための基礎的研究を行い、産業廃棄物の有効的な活用方法を考察していく。また、建築現場及び各種施設や工場の見学を通して、産業廃棄物の処理状況や再利用及び活用状況について学習し、持続可能性について考えることによって、地域環境に配慮した未来の産業活動に貢献できる人材の育成を図る。（古川工業高、白石工業高）

○東南アジアの廃棄物・水問題解決のための取組

東南アジアではトイレの整備が遅れていることから、その場で汚物を処理できるバイオトイレの研究・開発やプラスチック容器などの廃棄物抑制に関わる研究等により、その成果を地域等に還元し、循環型社会の形成に寄与できる人材の育成を図る。（仙台二華高）

○食物残渣・野菜くずを堆肥化－持続可能型農業取り組み

処理に係るコスト計算やできた堆肥を利用した試験的な栽培などの基礎的研究を行う。（農業高）



木製玩具の製作



リサイクル施設見学

事業効果

関連事業時数（単位：時間）

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
703	567	900

担当部署

教育庁 高校教育課

TEL : 022-211-3625

E-mail : ko-career@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/koukyou/car-top.html>

【No.15】みやぎ県民大学推進事業（循環型社会講座）

事業目的

県民の多様な学習ニーズに応えるため、多様な学習機会を提供するみやぎ県民大学において、循環型社会講座を開講し、3R・循環型社会の形成推進に関する県民の意識醸成を図り、循環型社会の形成を推進する。

予算

R7年度当初予算額	110千円
R6年度決算額	110千円
R5年度決算額	110千円

令和7年度事業内容

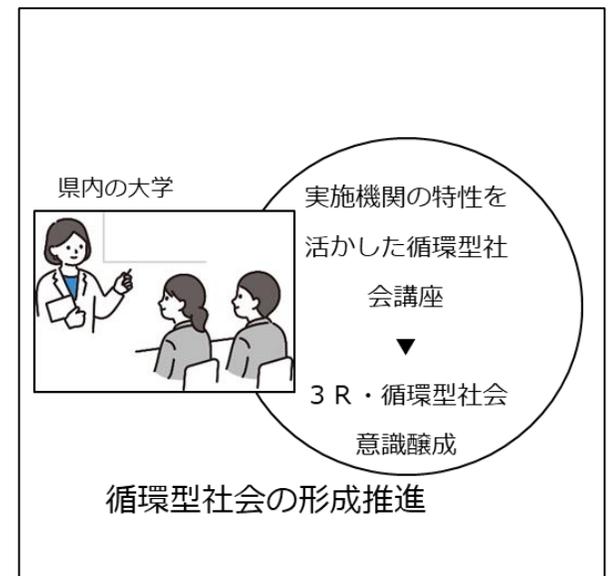
令和7年度は2件の循環型社会講座を行う。

1 東北大学大学院環境科学研究科「材料の機能で環境を守る」

いろいろな材料（物質）のもつ個性的な機能（性質）を用いて、環境、エネルギー、生体等に関わる問題を解決する研究内容を分かりやすく説明し、今後の展開を考える講座。

2 東北大学金属材料研究所「持続可能な未来社会を創る材料の科学と技術」

循環型社会で私たちが必要とする材料—エネルギーを作る・貯める・送る・使う材料—について、研究所の研究者がその基礎から材料開発の現状さらに将来展望までを説明する講座。



事業効果

受講者数（単位：人）

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
17	29	178

担当部署

教育庁生涯学習課

TEL : 022-211-3653

E-mail : syogaks@pref.miyagi.lg.jp

URL: <https://www.manabino-miyagi.com/>

【No.16】みやぎの3R普及啓発事業

事業目的

宮城県循環型社会形成推進計画（第3期：令和3年3月策定）に基づき、県民・事業者に向けた普及啓発を実施し、3Rに配慮した行動の定着を目指すもの。あわせて、プラスチック資源循環法（令和3年6月公布）及び食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針（令和2年3月閣議決定）等を踏まえ、廃プラや食品ロスの削減に関する普及啓発を実施する。

予算

R7年度当初予算額	26,900千円
R6年度決算額	21,517千円
R5年度決算額	22,121千円

※R6-No.6循環型社会形成推進事業と統合

令和7年度事業内容

1 3R普及啓発プロモーション事業

①小売店・飲食店における3R・食品ロス削減の取組支援

食べ残り、資源物店頭回収などに取り組む飲食店や小売店について、取組の周知や啓発資材の配布をはじめとした支援を行う。

②幅広い層に向けた広報 SNSやサイネージを活用したデジタル広報による普及啓発を行う。

③小学生向け教材の製作・配付 3Rに関する教材を県内小学生に配布し、家庭での実践を促す。

④イベント出展 市町村等の環境イベントにブース出展し、パネル展示や体験ワーク等を実施する。

2 広報事業 広報紙「みやぎ県政だより」への掲載やパンフレットを活用した普及啓発を行う。

3 最終処分場立地地域共生促進支援事業最終処分場の周辺地域との共生事業に係る補助金 最終処分場と周辺地域の共生を促進する事業（緑化等）に対して補助金を交付する。（補助率1/2）

4 みやぎの3R推進事業

3R推進月間（10月）に合わせ、事業者や関係団体と連携し、県民に向けて3Rの実践を促す。



▲小学生向け教材



▲食品ロス削減啓発動画



▲3Rを学ぶ釣りゲーム
（おおさき環境フェア2024）

事業効果

普及啓発動画の放送等回数

R5年度（実績）

93回

R6年度（実績）

85回

担当部署

環境生活部 循環型社会推進課

TEL：022-211-2649

E-mail：junkanj@pref.miyagi.lg.jp

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/3rtop.html>

【No.18】アスベスト対策事業

事業目的

アスベスト含有建材を使用する建築物に係る違法解体工事をなくすため、関係機関が連携したパトロールを実施し、関係法令の遵守を指導し、廃石綿等の廃棄物の適正処理を推進する。

また、特定粉じん排出等作業が行われる解体现場、被災地等でアスベストモニタリングを行い、アスベストの飛散状況を確認し、適正処理の状況把握等行う。

予算

R7年度当初予算額	3,580千円
R6年度決算額	2,823千円
R5年度決算額	2,208千円

令和7年度事業内容

(1) 違法行為実態の把握

建設リサイクル法に基づく解体工事の届出等をもとに、大気汚染防止法、建設リサイクル法、労働安全衛生法を所管する関係機関が連携し、合同パトロール等を実施する。

(2) アスベストモニタリング

不適正なアスベスト処理による大気汚染状況を把握するため、解体现場周辺及び一般環境における大気中のアスベスト濃度を測定する。

(3) 普及啓発

解体工事における石綿飛散防止対策、廃石綿等の適正処理等の周知啓発のためのリーフレットを作成、配布する。

▼アスベスト繊維の濃度測定機材



▲普及啓発用リーフレット (R6年度作成)

事業効果

解体现場パトロール実施箇所数 (単位：箇所)

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
263	160	※

※ 解体等現場件数に応じて対応

担当部署

環境生活部 環境対策課

TEL : 022-211-2665

E-mail : kantait@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-t/>

【No.19】 災害時大気環境モニタリング体制整備事業

事業目的

大規模災害発生時に半壊及び一部損壊家屋、事業場等の解体に伴う産業廃棄物(以下「災害に伴う産業廃棄物」という。)の生活環境への影響を確認するため、大気環境測定車を用いて、発災直後の大気環境を測定し、その結果を公表するとともに、産業廃棄物の適正処理に係る指導に活用する。

予算

R7年度当初予算額	9,015千円
R6年度決算額	6,392千円
R5年度決算額	7,334千円

令和7年度事業内容

産業廃棄物処理施設周辺及び固定局未設置地域において、移動測定車による大気環境測定を実施する。また、固定局未設置地域における測定結果を公表し、周辺住民の不安解消を図る。

1 測定項目

常時監視項目として、**SO₂、NO_x、O_x、SPM、PM_{2.5}、CO、気象**

※災害発生時は、上記に追加して、有害大気汚染物質、ダイオキシン類、アスベストを測定する。

2 測定場所及び測定日数

測定場所	栗原市	多賀城市	七ヶ浜町	東松島市
測定日数	9日	133日	84日	63日



▲大気環境測定車（あおぞら丸）

事業効果

移動測定車稼働日数（単位：日）

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
242	251	289

担当部署

環境生活部 環境対策課

TEL : 022-211-2665

E-mail : kantait@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-t/>

【No.20】産業廃棄物不適正処理対策事業

事業目的

廃棄物の不適正処理（不法投棄等）事案について、各種届出、相談受理、事件日時等にタイムリーかつ効果的な対応を推進し、不適正処理事案の早期解決を図る。

予算

R7年度当初予算額	1,034千円
R6年度決算額	998千円
R5年度決算額	1,348千円

令和7年度事業内容

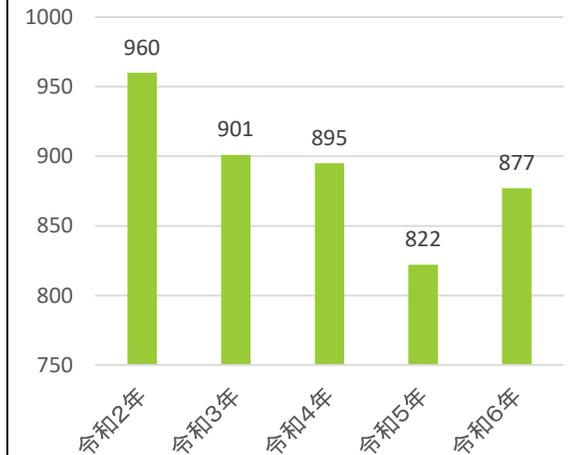
1 事案認知時におけるタイムリーな対応

国民の廃棄物事案に対する関心が高く、警察で受理している事件、相談件数は高水準で高止まりしており、マンパワーでの対応に限界がある中、監視カメラ等の装備資機材の運用により効果的な監視活動及び捜査活動を行う。

2 事件検挙等による抑止効果

事案認知時において、装備資機材を活用したタイムリーかつ効果的な捜査を推進し、早期解決、検挙に結びつけることにより、社会に警鐘を鳴らすとともに、廃棄物の不適正処理を惹起する者の敢行抑止を図る。

【相談件数と情報件数の合計】



事業効果

廃棄物処理法違反検挙状況（単位：件）

R5年(実績)	R6年(実績)	R7年度(計画)
128	111	150

担当部署

宮城県警察本部 生活安全部 生活環境課

TEL : 022-221-7171

URL : <http://www.police.pref.miyagi.jp>

【No.21】PCB廃棄物処理加速化事業

事業目的

PCB廃棄物は法により処分の期限が定められており、県では期間内の全量処分に向けた各種取組を実施している。本事業においては、適正処理が困難と認められる低濃度PCB廃棄物保管事業者への支援を通じ、PCB廃棄物の処理の加速化を図ることを目的としている。

予算

R7年度当初予算額	5,580千円
R6年度決算額	1,831千円
R5年度決算額	1,097千円

令和7年度事業内容

法人の解散等により、やむを得ず低濃度PCB廃棄物を保管している個人に対し、処理費用又はPCB含有有無の分析費用の助成を行う。

(1)低濃度PCB廃棄物処理事業支援事業補助金

法人の解散等により低濃度PCB廃棄物を保管することとなった個人または実質的に廃業状態にある法人に対し、処理費（運搬費＋処分費）の95%を補助する。

(2)低濃度PCB廃棄物分析費用補助事業補助金

法人の解散等により低濃度PCB廃棄物を保管することとなった個人または実質的に廃業状態にある法人に対し、当該廃棄物を処理するために必要となるPCB含有分析の費用について、その50%を補助する。

写真の説明文を記載して下さい



低濃度PCB廃棄物

事業効果

低濃度PCB廃棄物の処理困難者の処理済率（単位：％）

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
86	87	90

担当部署

環境生活部廃棄物対策課

TEL：022-211-2463

E-mail：haitaig@pref.miyagi.lg.jp

URL：https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/hitai/index.html

【No.22】産業廃棄物処理業等管理システム導入事業

事業目的

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき許可された、許可・登録業者及び施設をデータベース化し、システムを構築することで、許可・登録事務の効率化や関係機関の情報共有化を進め、廃棄物の適正処理化を図るもの。

予算

R7年度当初予算額	2,003千円
R6年度決算額	1,958千円
R5年度決算額	1,958千円

令和7年度事業内容

- 1 処理業者の許可・登録事務
産業廃棄物処理業者等管理システムを用いて新規・更新・変更等の許可事務を効率的に実施する。
- 2 産業廃棄物処理業等管理システム操作研修会
新たに廃棄物業務に携わる職員に対し、当該システムの操作方法等の研修会を実施する。
- 3 システムの保守・修正
法律の改正や利用者からの要望への対応、より効率的・合理的なシステムにするための修正等を委託により実施する。



事業効果

データベース化した産業廃棄物処理業者等（単位：件）

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
6,219	6,455	6,600

担当部署

環境生活部 廃棄物対策課

TEL : 022-211-2648

E-mail : haitais@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/haitai/index.html>

【No.23】産業廃棄物不法投棄監視強化事業

事業目的

不適正処理・不法投棄事案の早期把握、拡大防止を図るため、従来の不法投棄対策に加え、監視強化を中心とした各種取組みを進めることにより、不適正処理・不法投棄の根絶を目指す。また、県民一人一人の廃棄物の適正処理に関する意識を一層高めるため、不法投棄防止に係る普及啓発事業を実施する。

予算

R7年度当初予算額	21,844千円
R6年度決算額	12,086千円
R5年度決算額	10,522千円

令和7年度事業内容

【業務内容】

(1) 普及啓発

- ①不法投棄防止啓発WEB広告掲載事業
- ②不法投棄防止啓発用資材作成

(2) 監視強化

- ①監視カメラ・ドローンによる不法投棄監視

(3) 違反行為に対する迅速・厳格な対応

- ①不適正処理に対する委託業務

廃棄物分析業務、測量業務、環境への支障状況等調査業務、重機開削業務
産廃ガードマンによる巡回パトロール、民間ヘリコプターによるスカイパトロール



◀ 廃棄物分析業務における試料採取の様子



◀ 普及啓発WEB広告
(Yahoo!Japanトップページ) ※R6事業

事業効果

県内10t以上の大規模な不法投棄・不適正処理事案の産業廃棄物残存量
(単位：t)

R5年度(実績)

64,153

R6年度(実績)

調査中

R7年度(計画)

未定

担当部署

環境生活部 廃棄物対策課

TEL : 022-211-2467

E-mail : haitaif@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/life/fuhotoki/index.html>

【No.24】産業廃棄物処理システム健全化促進事業

事業目的

排出事業者等の適正処理に向けた普及啓発を目的とした講習会の開催や産業廃棄物処理実績報告の公表など、処理業者や排出事業者がそれぞれの処理責任を果たすことができる健全な処理システムを構築することで、産業廃棄物の適正処理を推進し、県民の廃棄物処理への信頼性を高めること。

予算

R7年度当初予算額	7,385千円
R6年度決算額	12,698千円
R5年度決算額	14,880千円

令和7年度事業内容

1. 排出事業者や処理業者に対して、廃棄物処理の先進事例や処理ルールの説明等の講習会等を開催し、廃棄物の適正処理に向けた普及啓発を行う
2. 事業者による報告を事業者自らが入力又は提出できる電子報告システム「みやぎ産廃報告ネット」を利用し、産業廃棄物処理業者からの処理実績報告及び多量排出事業者からの処理計画書を求め、ホームページでの公表を行う
3. 電子マニフェストの普及促進のため、電子マニフェスト講習会を開催する
4. 不適正処理事案の発生抑制及び拡大防止を図るため、各保健所の指導の一環として廃棄物処理業者を対象に講習会を実施する



リーフレットを用いた普及啓発

事業効果

実績報告の電子報告率、講習会等開催数・参加者数

	R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
電子報告率	77.5%	79.3%	79.5%
開催数・参加者数	6回・131名	7回・673名	12回・850名

担当部署

環境生活部廃棄物対策課

TEL : 022-211-2463

E-mail : haitaig@pref.miyagi.lg.jp

URL : [廃棄物対策課 - 宮城県公式ウェブサイト \(pref.miyagi.jp\)](http://pref.miyagi.jp)

【No.25】産業廃棄物適正処理監視指導員設置事業

事業目的

各保健所及び支所に産業廃棄物適正処理監視指導員（以下「産廃Gメン」という。）を設置することにより、本県における「産業廃棄物の不法投棄、野焼き等の不適正処理の未然防止」、「早期発見及び不適正処理に対する迅速かつ適切な指導」を行い、産業廃棄物の適正処理を推進する。

予算

R7年度当初予算額	42,739千円
R6年度決算額	37,895千円
R5年度決算額	31,261千円

令和7年度事業内容

産廃Gメンは、産業廃棄物の不法投棄、野焼き等の不適正処理の未然防止、早期発見及び不適正処理に対する迅速かつ適切な指導を行っております。

平成24年度まで各保健所・支所に合計12名配置していたが、一層の監視強化のために増員を行い、平成25年度に3名、令和2年度に2名、令和5年度に1名増員の結果、現在18名体制となっている。

【業務内容】

- ① 不法投棄、野焼き等の不適正処理の監視パトロール
- ② 産業廃棄物処理業者への立入調査
- ③ 不法投棄、不適正処理等の事案に係る調査・指導



▲ 産廃Gメンのパトロール車両

事業効果

<県内10t以上の大規模な不法投棄・不適正処理事案の産業廃棄物残存量>
(単位：t)

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
64,153	調査中	未定

担当部署

環境生活部 廃棄物対策課

TEL : 022-211-2467

E-mail : haitaif@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/hitai/hutai-04.html>

【No.26】産業廃棄物不適正処理対策交付金

事業目的

廃棄物処理法上、政令指定都市は県と同等の権限を有しており、仙台市内の産業廃棄物の適正な処理の促進に関する事業については、仙台市が実施することになるため、不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視活動にかかる経費として、交付金を交付するもの。

予算

R7年度当初予算額	20,547千円
R6年度決算額	21,752千円
R5年度決算額	21,752千円

令和7年度事業内容

1 不適正処理監視事業

不適正処理の監視強化及び抑制を図る。

- ・監視カメラの維持及び管理
- ・産廃Gメンの配備
- ・パトロール車の維持及び管理
- ・民間委託による休日等パトロールの実施等
- ・低濃度PCB 廃棄物訪問調査 等



◀ 産廃Gメンによるパトロールの様子（左）
市内に設置している監視カメラ（右）

2 不適正処理防止啓発事業

広く一般市民に対して、廃棄物問題への関心と適正処理に対する関心を高めるための情報提供等を行う。

- ・周知啓発物の作成
- ・講演会の開催
- ・啓発交通広告の掲出



▲ 啓発交通広告
(仙台市営地下鉄自由通路)

事業効果

仙台市内で新たに発覚した 10t 以上の不法投棄件数、投棄量（単位：件、トン）

R5年度(実績)

R6年度(実績)

R7年度(計画)

0 件、0 トン

0 件、0 トン

0 件、0 トン

担当部署

環境生活部 循環型社会推進課

TEL : 022-211-3207

E-mail : junkanj@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/>

【No.27】産業廃棄物等処理実態調査事業

事業目的

宮城県循環型社会形成推進計画の進行管理や産業廃棄物税の導入効果の検証を行うため、産業廃棄物の排出・処理状況等について経年的・継続的に把握するもの。

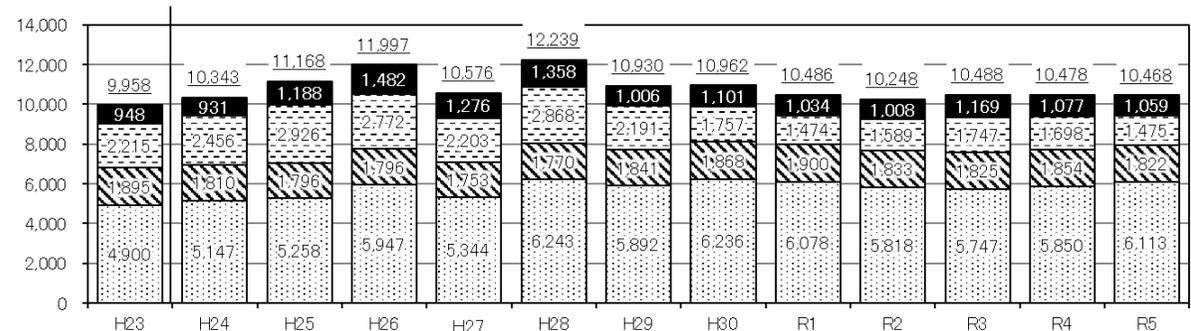
予算

R7年度当初予算額	3,200千円
R6年度決算額	2,486千円
R5年度決算額	8,008千円

令和7年度事業内容

令和5年度に実施した大規模調査を補完する実態推定業務の他、循環計画見直しに向け、令和5年度実績をもとにした廃棄物排出量の将来推計を行うとともに、プラスチック使用製品産業廃棄物の排出に係る基礎調査を行う。

(単位:千t/年) ■その他 □がれき類 □家畜ふん尿 □汚泥



産業廃棄物排出量の推移 (種類別) 震災分含む

事業効果

産業廃棄物排出量推計値 (単位:千t)

R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)
10,488	10,478	10,468

担当部署

環境生活部 循環型社会推進課

TEL : 022-211-2649

E-mail : junkanr@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/sanpai-index.html>

【No.28】海岸漂着物等地域対策推進事業

事業目的

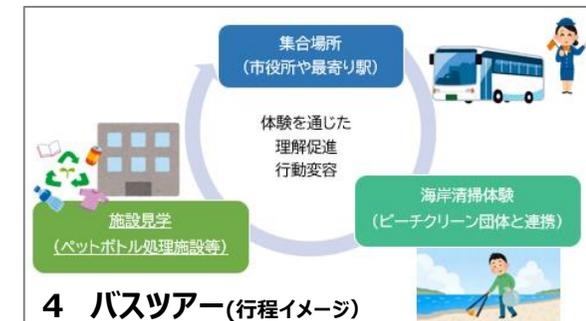
宮城県内の海岸の良好な景観及び環境を保全するとともに、今後の海岸漂着物等の発生抑制対策を行うことにより、現在及び将来の県民の生活と生産活動を支えるための環境整備を推進する。

予算

R7年度当初予算額	3,435千円
R6年度決算額	2,282千円
R5年度決算額	961千円

令和7年度事業内容

- 1 宮城県内海岸の漂着ごみ組成調査
今後の宮城県の海岸漂着物対策の推進に向け、海岸漂着ごみのモニタリング調査を行い、基礎情報を集めるとともに、経年変化を把握する。
- 2 宮城県海ごみ環境教育学習
沿岸部で活動しているボランティア団体等の有識者を講師として派遣し、子供が海ごみ問題に関する環境教育を受ける機会を創出する。
- 3 宮城県ごみ拾い「見える化」ウェブページ運営
海洋プラスチック等ごみの発生抑制を推進するため、ごみ拾いアプリSNSピリカと情報連携した宮城県ごみ拾い「見える化」ウェブページを運営し、清掃イベントや活動状況の把握と清掃活動実施者のモチベーション向上や新規参加者の取りこみを図る。
- 4 海岸清掃体験・施設見学バスツアー
県内の親子等を対象に、海外漂着物の実態や廃棄物処理について知ってもらうため、海岸清掃及び廃棄物処理施設見学のバスツアーを実施する。



事業効果

海岸漂着物等組成調査結果

R5年度(実績)	R6年度(実績)
512個・2177L・350kg	700個・2016L・454kg

担当部署

環境生活部 循環型社会推進課

TEL : 022-211-2649

E-mail : junkanr@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/junkan/kaiganhyouchaku.html>

【No.29】産業廃棄物処理業イメージアップ推進事業

事業目的

産業廃棄物処理業は、地域を支える重要なインフラ産業である一方、一部の不適正処理事案などによって、同業種に対する一般の理解が進んでいるとはいえない状況にある。そこで、産業廃棄物処理業者からなる団体による、業界のイメージアップのための自主的な取組を促すことにより、同業種に対する県民理解の向上と同業界全体の振興を図り、もって県内における産業廃棄物のさらなる処理体制・能力の確保と、適正処理や3Rの推進を通じた循環型社会の実現を目指す。

予算

R7年度当初予算額	1,500千円
R6年度決算額	1,255千円
R5年度決算額	—

令和7年度事業内容

産業廃棄物処理業者の関係団体が、業界のイメージアップに向けて次のような取組を行う場合に、その費用の一部を補助するもの。(補助率 1 / 2)

- (1) 産業廃棄物処理業界全体の資質向上に関する、労働安全衛生や働き方改革等の講習会の開催
- (2) 県民に対する産業廃棄物処理業の理解促進・イメージアップ・普及啓発のための環境学習教室、環境イベント等の開催。また、その実施に必要な啓発資材等の作成
- (3) 地域貢献活動としてのボランティア活動
- (4) その他産業廃棄物処理業界のイメージアップに資する活動として知事が必要と認める事業

みやぎの未来のために

私たちの生活を支えている産業廃棄物処理業のイメージを向上させ、環境学習やボランティア活動を通じて、県民の理解を深め、不法投棄の撤去作業を通じて、より安全で安心な社会の実現を目指します。

一般社団法人 宮城県産業資源循環協会
 宮城県産業資源循環協会
<http://www.miyagisangai.or.jp/>

イメージアップを目的としたポスターの掲出や不法投棄廃棄物撤去作業

事業効果

補助対象となる取組の件数 (単位: 件)

R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
—	5	未定

担当部署

環境生活部 廃棄物対策課

TEL : 022-211-2463

E-mail : haitaig@pref.miyagi.lg.jp

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/haitai/shido/hojojigyo/r6imageup.html>

【No.30】産業廃棄物処理業者と連携した災害廃棄物処理体制構築推進事業

事業目的

大規模災害時に発生する膨大な量の災害廃棄物を円滑に処理するため、技術的知見を有する民間の産業廃棄物処理業者との積極的な連携と活用を図る体制を構築する。
 また、地域ごとの産業廃棄物処理業者の処理可能量を市町村に展開し、市町村の災害廃棄物処理体制の構築を支援する。

予算

R7年度当初予算額	1,400千円
R6年度決算額	1,232千円
R5年度決算額	—

令和7年度事業内容

1 災害廃棄物処理プラン（案）の作成

令和6年度に実施した災害廃棄物処理能力調査を踏まえ、当該地域における災害廃棄物処理プラン（案）を作成する。

2 市町村災害廃棄物処理計画の実効性の確保・広域処理体制の構築

災害廃棄物処理プラン（案）を市町村に展開し、市町村災害廃棄物処理計画との調和を図るとともに、域内処理が完結できない災害廃棄物について、広域処理体制の構築に向けた意見交換を実施する。



▲東日本大震災 災害廃棄物処理の様子

事業効果

調査対象事業者数	(単位：社)	
災害廃棄物処理プラン	(単位：地区)	
R5年度(実績)	R6年度(実績)	R7年度(計画)
—	71社、1地区	3地区

担当部署

環境生活部 廃棄物対策課	
TEL : 022-211-2648	E-mail : haitais@pref.miyagi.lg.jp
URL : https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/haitai/index.html	

【No.31】産業廃棄物最終処分場整備事業

事業目的

県内の産業廃棄物処理を安定的に行い、環境負荷の少ない経済活動を持続させるため、公共関与による新たな産業廃棄物最終処分場を整備することを目的に、整備主体である公益財団法人宮城県環境事業公社に対して整備費用の一部を財政支援するもの。

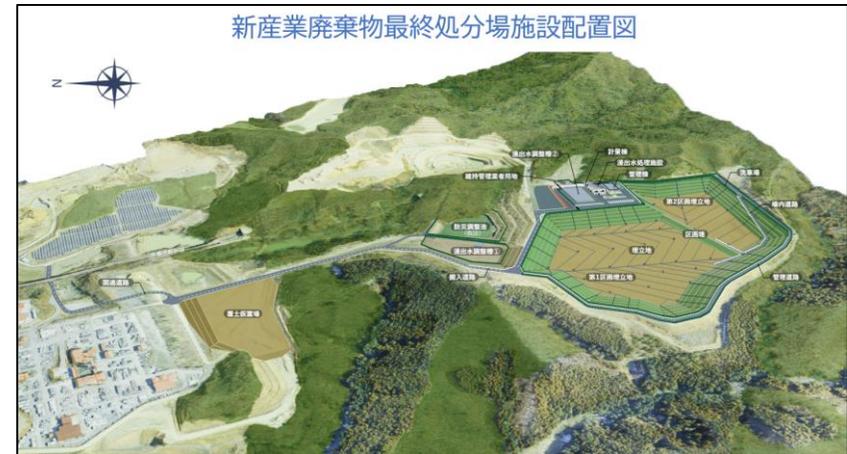
予算

R7年度当初予算額	125,000千円
R6年度決算額	0千円
R5年度決算額	—

令和7年度事業内容

◆宮城県産業廃棄物最終処分場整備対策事業費補助金

公益財団法人宮城県環境事業公社が取り組む
管理型産業廃棄物最終処分場整備に要する費用への助成



事業効果

県内で新たに発覚した不法投棄件数		
R4年度（実績）	R5年度（実績）	R6年度（実績）
1	1	1

担当部署

環境生活部 新最終処分場整備対策室	
TEL : 022-211-3165	E-mail : saisyuse@pref.miyagi.lg.jp
URL : http://www.miya-kan.or.jp/jigyo_naiyo/seibi/	